

施策マネジメントシート

作成日 平成 30 年 8 月 31 日

施策	No. 17	暮らしの基礎を支える安心なしくみづくり				
施策 主管課	国民健康保険課	氏名	梶原 強	施策 関係課	市民活動支援課、長寿介護課、福祉総務課、生活援護課	

1. 現状把握 Plan→Do

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ◇市民 ◇生活困窮者	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)	a 笛吹市の人口<4月1日現在>	人
	b 生活保護受給者	人	
	c		
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) ◇互いに助け合うことで、病気や高齢になっても、生活に困ることなく、安定した毎日が送れる。 ◇社会保障制度への理解が深まる。 ◇生活困窮者や生活弱者が経済的に自立できる。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)	d 病気や高齢になっても生活できると考えている市民の割合	%
	e 社会保障制度を理解している市民の割合	%	
	f 国民健康保険税(現年)収納率	%	
	g 生活保護受給者就労者数	人	
	h		
⑤ 成果指標設定の考え方 ◇社会保険により、病気や高齢になったときに最低限度の生活が送れると思っているかを市民に聞く。 ◇社会保障制度の理解度を市民アンケート、国税収納率で判断する。 ◇生活困窮者の経済的自立を、生活保護受給者就労者で判断する。	⑥ 成果指標の取得方法 ◇まちづくり基礎調査⇒設問「あなたは、年をとったり病気になっても、安定した生活が送れると思いますか。」、設問「あなたは、年金保険、健康保険、介護保険の制度(仕組み、サービス、保険料)について理解していますか。」◇国税収納率は国民健康保険課で把握◇生活保護受給者就労者数は生活援護課で把握		

			23年度 実績、決算	24年度 実績、決算	25年度 実績、決算	26年度 実績、決算	27年度 実績、決算	28年度 実績、決算	29年度 最終目標
対象 指標	a 笛吹市の人口<4月1日現在>	人	見込み値 72,000 実績値 72,192	72,000 72,145	72,000 71,724	72,000 71,132	72,000 70,749	72,000 70,599	72,000 69,861
	b 生活保護受給者	人	見込み値 530 実績値 542	550 569	590 605	625 641	660 635	690 637	725 644
	c		見込み値 実績値						
成果 指標	d 病気や高齢になっても生活できると考えている市民の割合	%	成り行き値 18.0 目標値 18.5 実績値 16.4	18.0 18.5 14.3	18.0 18.5 16.5	18.0 19.0 -	18.0 19.5 -	18.0 20.0 -	18.0 20.5 18.9
	e 社会保障制度を理解している市民の割合	%	成り行き値 59.0 目標値 60.0 実績値 55.7	59.0 60.0 55.5	56.0 60.0 55.9	56.0 60.0 -	56.0 60.0 -	56.0 62.0 -	56.0 62.0 61.7
	f 国民健康保険税(現年)収納率	%	成り行き値 89.0 目標値 90.5 実績値 90.9	89.0 91.0 91.2	89.0 91.2 91.3	88.5 91.2 91.8	88.0 91.3 94.3	87.5 91.4 95.0	87.0 91.5 95.2
	g 生活保護受給者就労者数	人	成り行き値 5 目標値 6 実績値 5	7 8 20	8 9 15	8 9 9	9 10 11	9 10 14	9 10 12
	h		成り行き値 目標値 実績値						
	施策コスト	事務事業数	本			35	37	35	34
施策に係る 事務事業 コストの合計	事業費 (A)	千円	11,711,323	12,304,590	7,454,369	7,393,049	7,695,964	7,364,504	7,321,994
	うち一般財源 (A')	千円	3,528,641	4,272,478	1,738,963	1,744,196	1,853,667	1,487,704	1,575,965
	人件費 (B)	千円	190,740	190,600	192,855	198,834	145,906	168,224	198,675
	トータルコスト (A+B) (C)	千円	11,902,063	12,495,190	7,647,224	7,591,883	7,841,870	7,532,728	7,520,669
	うち一財 (A'+B) (C')	千円	3,719,381	4,463,078	1,931,818	1,943,030	1,999,573	1,655,928	1,774,640

(3) 施策の目標設定の根拠 (水準の理由と前提条件)

◇後期基本計画策定に伴い成り行き値、目標値の再設定を行った。
 ◇高齢や病気になっても生活できると考えている市民の割合:成り行き値は、H22年度の実績値を据え置く。目標値は、H24年度目標値をH25年度目標値に据え置き、H26年度以降、毎年0.5ポイント増と設定した。
 ◇社会保障制度を理解している市民の割合:成り行き値は、過去の平均値を基に設定。目標値は、H24年度目標値をH27年度まで据え置き、国の制度改正(社会保障と税の一体改革)を踏まえ、H28・H29年度に62.0%となるよう設定。
 ◇国保収納率:成り行き値は、過去の平均値により89.0%からH26年度以降毎年0.5ポイント減と設定。目標値は、H25・26年度目標値をH24年度実績値と同値に設定し、H27年度以降、毎年0.1ポイント増と設定。
 ◇生活保護者就労者数:成り行き値は、過去の実績値を踏まえ、微増と設定。目標値は、成り行き値+1人とした。(ただし、H24年度は昨今の厳しい経済状況により、稼働年齢層の受給者が増えたため、実績値が突出したものと考えられる。)

(4) 施策の役割分担 (住民と行政との役割分担)

ア) 住民の役割 (住民・地域・団体・事業所が、自助・共助でやるべきこと)	イ) 行政の役割 (市・県・国がやるべきこと)
◇市民は社会保険料を納めることで制度を支える。 ◇市民は健康の維持・向上に努める。 ◇生活保護受給者は、生活状況の改善に努め、自立に向けて努力する。	◇行政は、保険制度について市民に周知する。保険料を徴収し、保険制度を安定的に運営する。 ◇行政は、生活保護受給者の生活実態を的確に把握し、必要な指導及び指示を行う。

(5)環境変化 (対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか?)

(6)関係者の意見・要望 (住民、議会、対象者、利害関係者等)

<p>◇高齢化や医療の高度化に伴って医療費が増えている。◇少子高齢化に伴い後期高齢者医療の被保険者の数は増えている。◇保険税(料)の収納率が上昇している。◇介護保険制度が市民に定着し、利用者が増えている。◇H27年度の介護保険法一部改正により、低所得者の1号保険料が軽減され、高所得者の介護サービス利用料負担割合が引き上げられた。◇生活保護受給者が増加している。</p>	<p>◇国民年金に対する不信感がある。 ◇市民、議会から就労支援を通じて、生活保護からの自立を図るべきとの意見がある。 ◇生活保護制度へ不満が増している。</p>
---	---

2. H29年度の施策の実績 Check

(1)施策の成果実績

<p>① 目標達成度評価 (前年度目標値と実績値との比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 目標値より高い実績値だった ○ 目標値どおりの実績値だった ○ 目標値より低い実績値だった 	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇病気や高齢になっても生活できると考えている市民の割合、18.9% ◇社会保障制度を理解している市民の割合、61.7% ◇現年度国保税収納率はH29年度目標値91.5%に対して、実績値95.2%と目標値以上であった。(継続した収納対策・意識啓発に伴う成果) ◇生活保護受給者就労者数は、H29年度目標値10人に対して、実績値12人で目標値を上回った。(就労支援事業に伴う成果)
<p>② 時系列比較 (過去3か年の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 成果がかなり向上した ● 成果がどちらかと言えば向上した ○ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) ○ 成果がどちらかと言えば低下した ○ 成果がかなり低下した 	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇病気や高齢になっても生活できると考えている市民の割合は、H25年度の16.5%から18.9%と上昇した。 ◇社会保障制度を理解している市民の割合は、H25年度の55.9%から61.7%と上昇した。 ◇国民健康保険税の現年度分収納率は、H27年度94.3%、H28年度95.0%、H29年度95.2%と増加傾向であった。(収税課との協力による給与等差押さえ予告書の送付、財産差押さえ等の滞納整理効果が表れてきたものと考えられる。) ◇生活保護受給者就労者数は、H27年度11人、H28年度14人、H29年度12人と増加傾向であった。(目標値以上であり、就労支援員とハローワークとの連携による成果が出ている。)
<p>③ 他自治体との成果実績値の比較</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 他自治体と比べてかなり高い成果水準である ○ 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である ● 他自治体と比べてほぼ同水準である ○ 他自治体と比べてどちらかと言えば低い成果水準である ○ 他自治体と比べてかなり低い成果水準である <p>比較自治体名</p> <p>南アルプス市、山梨市、甲斐市</p>	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇病気や高齢になっても生活できると考えている市民の割合は、近隣市において毎年同様のアンケートを実施していないため比較は行っていない。 ◇社会保障制度を理解している市民の割合は、近隣市において毎年同様のアンケートを実施していないため比較は行っていない。 ◇国民健康保険税の現年度分収納率は、(H28年度) 笛吹市95.0%、南ア市93.1%、山梨市93.5%、甲斐市92.0%であった。(H29年度) 笛吹市95.2%南ア市93.6%、山梨市94.6%、甲斐市92.8%と他市より高い数値であった。 ◇生活保護受給者就労者数及び就労者割合は、笛吹市14人(2.2%)、南アルプス市21人(5.2%)、山梨市17人(6.5%)、甲斐市9人(1.4%)と他市よりやや低い水準であった。

(2)施策のコスト実績 (対象1単位当たり又は住民一人当たりのコスト)

対象指標名称⇒ 笛吹市の人口<4月1日現在>	(単位)	27年度	28年度	29年度	効率性評価
*対象指標実績値 (D) (1枚目 a)	人	70,749	70,599	69,861	◇コストは、前年度と比較し、上がっている。しかし、その額は僅かであり、成果が向上している項目が多くあることから、効率性が高いと判断できる。
*対象1単位当たり事業費 (1枚目 A/D)	円	108,778	104,315	104,808	
*対象1単位当たり人件費 (1枚目 B/D)	円	2,062	2,383	2,844	
*対象1単位当たりトータルコスト (1枚目 C/D)	円	110,841	106,697	107,652	

3.最終的な施策の総括 Action

(1)達成状況の分析(理由と改善点)

<p>◇現在は、県の財政調整交付金を活用して臨時徴収員を雇用して現年度を中心に徴収している。今後も収税課と連携を図るとともに、継続した収納対策・意識啓発が必要である。国保加入世帯の所得が低下しているため、国保財政を圧迫している。</p> <p>◇社会保障制度については、周知等により年々理解度が高まってきている。今後も介護が必要になっても高齢者が地域で安心して暮らしていけるように介護保険への加入の必要性、介護サービスの利用の仕方等の周知に取り組む。</p> <p>◇雇用情勢に改善が見られるものの被保護者の雇用環境は、以前として厳しい状況が続いている。また、高齢のため就労することができない被保護者が増えている。就労可能な受給者については、引続き、就労、自立を目指してケースワーカー、就労支援員及びハローワークが連携して就労支援を行う。</p>
